

財務書類でみえてくる立川市の財政状況

市は平成25年度決算(一般会計)について、企業会計の考え方を取り入れた新地方会計制度に基づく財務書類を作成しました。 ☎ 財政課・内線2676

貸借対照表(バランスシート)

いま持っている資産に対してどのくらい借金しているの? (資産と負債の状況)

市の資産総額は3,112億6,487万円、負債総額は428億7,537万円でした(平成25年度末)。

資産の内訳

公共資産	
学校、道路、公園など	2,914億 277万円
投資など	
基金、出資金など	97億3,487万円
流動資産	
現金預金、未収金など	101億2,723万円
合計	3,112億6,487万円

負債の内訳

返済期限が1年以上先に到来する負債	369億7,610万円
返済期限が来年度に到来する負債	58億9,927万円
合計	428億7,537万円

純資産

資産－負債……………2,683億8,950万円★

市民1人当たり
換算すると、資産は
174万7,000円、負債は
24万1,000円です。
(人口178,209人 平成
26年3月31日現在)

行政サービスに使用している公共資産の内訳

道路、公園など(生活インフラ等)	1,646億9,231万円 (56.6%)
学校、図書館、体育館など(教育)	870億9,539万円 (29.9%)
庁舎、市民会館、駐輪場など(総務)	190億6,908万円 (6.6%)
福祉会館、保育園など(福祉)	88億9,738万円 (3.0%)
ごみ処理施設、健康会館など(環境衛生)	77億9,249万円 (2.7%)
その他	33億6,478万円 (1.2%)

学校、道路、公園など公共資産のうち行政サービスに使用している資産は2,909億1,143万円です。内訳はこのグラフの通りです。

資金収支計算書(キャッシュフロー表)

資金の増減の内訳は?

企業は、資金収支の内訳を営業収支(販売活動等による収支)、投資収支(固定資産取得および売却による収支)、財務収支(借入や資本の増減による収支)の3つに分類しますが、市の資金収支も同様に3つに分類し、それぞれの資金の獲得と利用状況を表しました。

資金収支の内訳

平成24年度末資金残高	39億7,001万円
平成25年度資金変動額	△4億9,415万円
(内訳)	
経常的収支…市政運営など行政活動にかかる収支	+75億 313万円
(市税等－人件費、物品の購入等)	
資本的収支…学校、道路、公園など公共施設の建設にかかる収支	△15億3,017万円
(国・都からの補助金等－公共施設を整備するための支出等)	
財務的収支…地方債や基金積立などにかかる収支	△64億6,711万円
(地方債による借入等－地方債の償還等)	
平成25年度末資金残高	34億7,586万円

行政活動による資金の収支はプラスですが、公共施設の建設や地方債にかかる資金の収支はマイナスで、資金収支を全体でみると支出が収入を上回りました。

資金収支計算書は、資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を示した表です。



市の連結財務書類について

企業が子会社を持っている場合、その企業グループ全体の経営状況を把握するために連結決算を行います。

市も同様に一般会計の財務書類に加えて特別会計(競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)や、一部事務組合(東京たま広域資源循環組合、東京都町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都後期高齢者医療広域連合)、立川市土地開発公社、立川市地域文化振興財団の財務諸表を連結した連結財務書類を作成しました。

連結財務書類の「連結貸借対照表」と「連結行政コスト計算書」は次の通りです。

連結貸借対照表

公共資産…	3,441億7,000万円	負債…	639億9,300万円
投資等…	150億2,700万円	純資産…	3,091億1,600万円
流動資産…	139億1,200万円		
資産合計…	3,731億 900万円	負債・純資産合計	3,731億 900万円

連結貸借対照表の公共資産には、学校、道路、公園などに加えて競輪場や駐車場などの施設も資産として計上しています。また、負債には下水道会計の地方債や駐車場の建設にかかった費用も将来の負担として計上しています。

連結行政コスト計算書

経常行政コスト…	1,056億5,300万円
(内訳)	
人にかかるコスト…	113億2,600万円
物にかかるコスト…	216億7,100万円
移転支的コスト…	704億4,100万円
その他のコスト…	22億1,500万円
経常収益…	293億8,400万円
純経常行政コスト…	762億6,900万円

連結行政コスト計算書の移転支的コストには、国民健康保険事業会計や、介護保険事業会計の社会保障給付費なども計上されています。

純資産変動計算書

資産の増減の内訳は? (純資産の増減)

平成25年度末の純資産が2,683億8,950万円であることを貸借対照表で示しましたが、この純資産の増減の内訳は、次の通りです。

内 訳

平成24年度末純資産	2,668億 8万円
平成25年度変動額	+15億8,942万円
(内訳)	
地方税…	+375億5,308万円
国都補助金等受入…	+219億7,077万円
その他…	+49億 525万円
行政サービスによる歳出(純経常行政コスト)…	△628億3,968万円
平成25年度末純資産	2,683億8,950万円★



行政コスト計算書

行政サービスにどのくらいお金がかかっているの?

経常的な行政活動を行うための歳出は649億1,730万円で、これに伴う歳入は20億7,762万円でした。

経常行政コストの内訳

人にかかるコスト(市職員給与、議員報酬等)	104億9,365万円
物にかかるコスト(物品購入費、建物の管理委託料、光熱水費等)	170億8,736万円
移転支的コスト(生活保護費、補助金等)*	368億5,818万円
その他のコスト(市債の利息等)	4億7,811万円
合計	649億1,730万円

経常収益の内訳

使用料、手数料…	15億6,876万円
負担金、寄付金…	5億 886万円
合計	20億7,762万円

純経常行政コスト

経常行政コスト－経常収益……………628億3,968万円

社会保障給付等に多くのお金を使っているのが分かります。

※「移転支的コスト」とは、個人や団体に対する扶助費・補助金や立川市の特別会計で資金が不足し一般会計から繰り出したお金のことです。

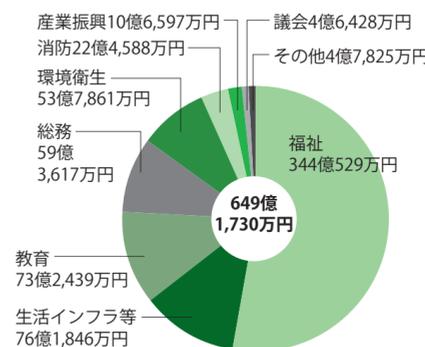
市は生活保護費に92億6,259万円、児童福祉費に81億635万円、社会福祉費に46億1,278万円を支出したほか、国民健康保険事業会計に26億2,683万円、介護保険事業会計に17億2,097万円、後期高齢者医療事業会計に14億6,626万円を一般会計から繰り出しています。

行政コスト計算書の「経常収益」とは、行政サービスの利用者等が自己負担した使用料・手数料等の中で、20億7,762万円でした。

経常行政コストと経常収益の差額を純経常行政コストと言い、行政サービスを提供するにあたって628億3,968万円の税等が使われたことを示しています。

お金の使いみちは?(行政コストの内訳)

行政コスト計算書で、市が行政活動を行うため649億1,730万円使ったことを示しましたが、目的別に内訳をみると右のグラフの通りです。市は福祉に53%のお金を支出しており、次いで生活インフラ等に12%、教育に11%のお金を使い、この3分野で歳出全体の4分の3を占めています。



市民1人当たりでみた行政コスト

「経常行政コスト」を人口で割った市民1人当たりの経常行政コストは36万4,000円でした。目的別に内訳をみると右の通りです。(人口178,209人 平成26年3月31日現在)

福祉…	193,000円
生活インフラ等…	42,000円
教育…	41,000円
総務…	33,000円
環境衛生…	30,000円
消防…	13,000円
産業振興…	6,000円
議会…	3,000円
その他…	3,000円
合計	364,000円